

代表者名	阿部 和雄	所管部課名	農林水産部農業経済課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。
なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。

【出資者】(24年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	25	43,400	9.1
その他	26	192,500	40.4
計	52	475,900	100.0

【事業】

①主たる業務

県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金(生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務

②事業実績 (百万円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
園芸作物事業	32	23	39
特定野菜事業	56	64	49
果実経営支援事業(改植等)	0.2	37	88

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度にあつては、豪雪に伴う雪消えの遅れ、春先の低温と干ばつ、豪雨等の影響により、生育不良が目立ち果菜類を中心に収穫量が少なく総体的に出荷量が減少し価格は概ね順調に推移したことから、補給金交付額は88,051千円(前年比102%)の交付となった。
果樹における改植等の事業にあつては、90,319千円(前年比276%)の事業補助金を交付した。
平成24年度にあつては、引き続き事務費負担金の徴収を行い事業の円滑な運営に努めるとともに、新業務対象年間移行に係る基準額の見直しを実施し、園芸作物等の価格安定と生産農家の経営安定、更には、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。又、果樹産地における改植事業等の実施により産地の構造改革を早急に進め、将来に希望の持てる果樹産地の育成に努める。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在) (人)

	理事	監事	事
常勤			
内、県退職者			
内、県職員			
非常勤	10	3	
内、県退職者			
内、県職員	2	1	
計	10	3	
内、県関係者	2	1	

②職員数(H24.4.1現在) (人)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員(全農より)	1	52.5歳	26年
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均年収	
内、県退職者		6,268千円	
計	3		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	268,860
受託事業収入	2,500
補助金収入	232,608
運用益収入	12,912
その他	20,840
経常支出 B	264,072
人件費	23,631
価格差補給交付金等	232,608
その他	7,833
経常損益 C = A - B	4,788
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	4,788

②財務状況(23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	16,445	1.2
固定資産	1,372,890	98.8
資産計	1,389,335	100.0
流動負債	616	0.0
短期借入金		
固定負債	487,101	35.1
長期借入金		
負債計	487,717	35.1
資本金(寄付金)	19,200	1.4
剰余金(交付準備金等)	882,418	63.5
正味財産計	901,618	64.9
負債・正味財産計	1,389,335	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

	要支給額	引当額	引当率
退職給与引当状況	30,401	30,401	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	69,014	46,612	49,569	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額)
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	98.16	98.03	64.90	△ 0.13	△ 33.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	4,569.34	4,233.24	2,669.64	△ 336.10	△ 1,563.60
	経常収入額	千円	152,138	209,931	268,860	57,793	58,929
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	850,499	876,300	882,418	25,801	6,118
	総資本利益率	%	0.44	△ 0.00	0.34	△ 0.44	0.34
	職員1人当たり経常収入	千円	38,035	52,483	89,620	14,448	37,137
	人件費比率	%	14.61	11.02	8.79	△ 3.59	△ 2.23

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	受益者負担金（円） （16年度より徴収）	目標	14,800,000	15,958,000	17,000,000	16,200,000
		実績	15,555,442	16,005,040	16,720,446	
	一般正味財産・寄付金合計額(千円) （20年度までは「正味財産額」）	目標	82,774	87,000	87,895	87,000
		実績	87,952	87,895	92,683	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
顧客満足度指数	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 平成23年度の事務費負担金徴収額は16,720千円（前年比104%）となった。この要因としては、園芸作物事業並びに特定野菜事業において、作付面積拡大等における交付予約数量が増加したためである。また、収支に関しては288千円の収支差額となり、平成25年度実施予定の事業関係システム更新に伴う一部費用見合いのシステム開発引当資産（4,500千円）を造成し、年度末における純資産の額92,683千円（前年比105%）を確保するなど経営目標は達成した。このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図りたい。
- 新公益法人制度改革に伴う移行申請については、行政庁等の指導を得ながら今年度の申請に向け、定款の変更案の作成等の事務手続きを実施するとともに、適切かつ迅速に準備を進めたいと考えている。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・雪害による樹木被害が大きく、果樹の改植等事業の補助金が増加したことにより、事業規模が拡大したが、経常支出が前々年度並みとなったため、経常収支は黒字となった。 ・財政健全化対策のため、徴収を開始した事務費負担金は、管理収入全体と管理費の収支バランスを見ながら、その水準の見直しを検討することが望ましい。 	